

1. 平成30年度予算編成の基本的な考え方

○基本方針

平成30年度の政府の経済見通しでは、我が国の経済は、海外経済の回復が続く下、「人づくり革命」や「生産性革命」に取り組むこと等により、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、民需を中心とした景気回復が見込まれる」とされている。

平成30年度の本町の財政事情は、歳入においては、町税のうち景気回復や人口増加に支えられ個人町民税は堅調に推移するものの、平成28年度から普通交付税は、特例措置である合併算定替の段階的縮減がされ、普通交付税一本算定の完全実施である平成33年度には2億4,300万円程度の減収となる見込みである。

今後も、地方創生の取り組みをはじめ、子育て支援や高齢者施策、児童・生徒数増による学校の施設整備、道路・河川・防災減災対策等の都市基盤整備等、多額の行政需要が見込まれるところである。

こうした社会経済環境で、第2次愛荘町総合計画の初年度となる平成30年度予算は、まちの将来像「心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまち」＝人々が集い、交流し、まちの魅力を高め、理想的な住まいとして人とまちが成長し、みんなが誇れるまちづくり＝の実現に向け、着実に取り組みを進められるよう、職員の創意工夫のもと多様な歳入確保を図るとともに、事業の必要性や効果を精査し、後年度負担についても検証を行い、最少の経費で最大の効果を生み出す予算編成を行った。

○予算の概要

平成30年度の当初予算規模は、一般会計で99億3,200万円で、前年度比6億6,400万円の減（▲6.3%）、6つの特別会計の総額は、48億443万円で、前年度比3億6,367万円の減（▲7.0%）となった。

一般会計歳入面では、自主財源の大部分を占める町税は、対前年度比2,913万円の増となる28億9,993万円を見込んだ。特に個人町民税は景気回復や人口増加に支えられ、前年対比3,330万円の増（+3.7%）となった。

依存財源における普通交付税については、合併算定替による縮減はあるものの、平成28年度決算と平成29年度決算見込を比較した法人税割等の収入減に伴い、8,500万円の増（+4.0%）となった。

また、地方債については、平成29年度に合併特例債を活用した、けんこうプール改修事業やハーティーセンター照明音響改修事業、秦荘西小学校校舎増築事業の完了等により、4億2,530万円の減（▲26.0%）となった。

一方、歳出面については、けんこうプール改修事業やハーティーセンター照明音響改修事業、秦荘西小学校校舎増築事業の完了等により、普通建設事業費が5億4,601万円の減（▲28.7%）となったものの、平成30年度からスタートする第2次愛荘町総合計画に基づき、優先度に応じた財源の配分を図り、まちの将来像「心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまち」の実現に向け、確かな一歩を踏み出す予算とした。

《詳細は、重点事業参照》

2. 予算規模

平成30年度予算の規模は、一般会計99億3,200万円で、前年度比6億6,400万円の減（▲6.3%）、特別会計48億443万円で、前年度比3億6,367万円の減（▲7.0%）である。

会計ごとの予算規模は次のとおりである。

各会計総括表

（単位：千円、%）

	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
一般会計	10,596,000	9,932,000	▲ 664,000	▲ 6.3
特別会計	5,168,102	4,804,429	▲ 363,673	▲ 7.0
合計	15,764,102	14,736,429	▲ 1,027,673	▲ 6.5

（単位：千円、%）

特別会計	平成29年度	平成30年度	増減額	増減率
住宅新築資金等貸付事業	1,954	1,954	0	0.0
土地取得造成事業	11	10	▲ 1	▲ 9.1
国民健康保険事業	2,152,923	1,818,228	▲ 334,695	▲ 15.5
後期高齢者医療事業	171,514	182,725	11,211	6.5
介護保険事業	1,515,577	1,472,272	▲ 43,305	▲ 2.9
下水道事業	1,326,123	1,329,240	3,117	0.2
合計	5,168,102	4,804,429	▲ 363,673	▲ 7.0

3. 財政指標

普通会計決算にかかる財政指標は次のとおりである。

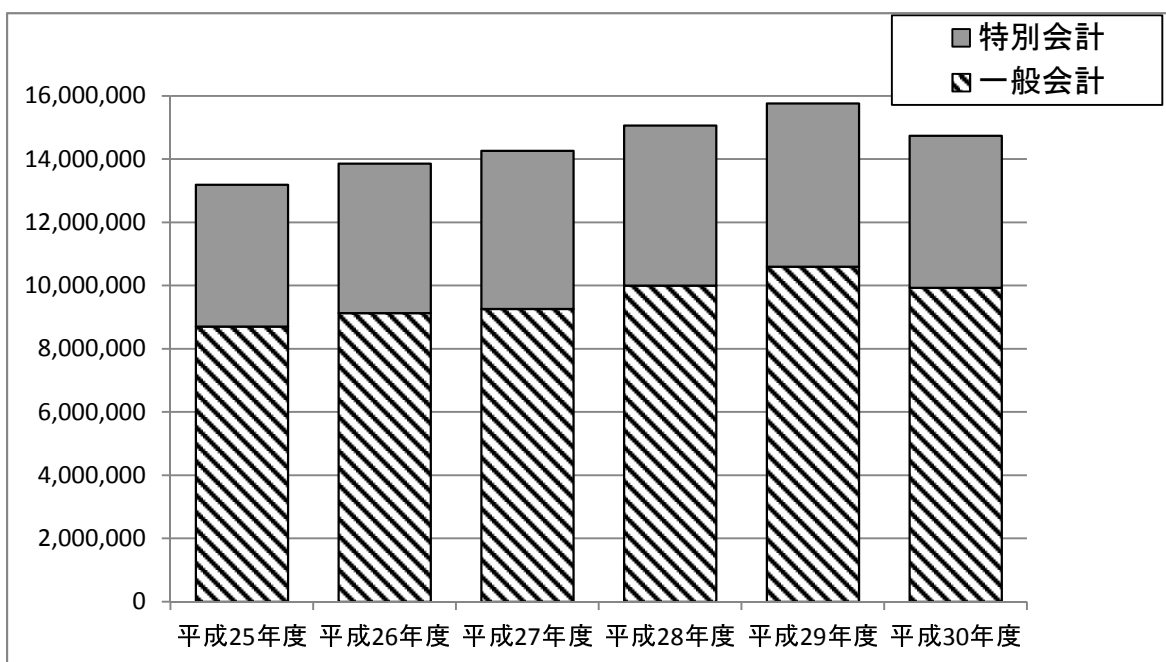
決算年度	標準財政規模	財政力指数	経常収支比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成25年度	5,824,675	0.620	83.4%	9.7%	—
平成26年度	5,913,823	0.631	87.0%	6.4%	—
平成27年度	5,956,469	0.622	91.3%	4.6%	—
平成28年度	5,819,704	0.610	91.8%	4.4%	—

※標準財政規模は千円単位、財政力指数は過去3ヶ年平均値。

4. 当初予算規模の年度別推移

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	8,706,000	9,129,000	9,264,000	9,998,000	10,596,000	9,932,000
特別会計	4,490,198	4,732,466	5,002,480	5,066,298	5,168,102	4,804,429
合計	13,196,198	13,861,466	14,266,480	15,064,298	15,764,102	14,736,429



5. 一般会計歳入・歳出概要

(1) 歳入

町税

日本の経済は、4年半のアベノミクスの取組の下、長期にわたり緩やかな回復基調が続いている。平成28年後半からは、海外経済の緩やかな回復を背景に、輸出や生産が持ち直すなど企業部門を起点にした好循環が進展し雇用情勢も改善する中、個人所得も増加傾向にある。

このような状況において、平成30年度の町税は、税収全体で28億9,993万円で、前年度比2,913万円の増(+1.0%)を見込んだ。税目ごとの比較では、個人町民税は9億4,390万円で、前年度比3,330万円の増(+3.7%)、法人町民税は、町内主要法人の今後の動向が不透明なこともあり、2億2,343万円で、前年度比1,283万円の増(+6.1%)を見込んだ。固定資産税は、評価替え年度としての見直しと宅地や新築家屋の増を見込む一方で、償却資産の減価等の影響により15億3,500万円で、前年度比400万円の減(▲0.3%)、軽自動車税は平成28年度の税率変更やコンパクトな軽自動車への買替えが顕著なこと等により7,060万円で、前年度比500万円の増(+7.6%)、たばこ税については、健康志向の高まりや小売価格の値上げ等に伴い売上げ本数が減少しつつあり1億2,700万円で、前年度比1,800万円の減(▲12.4%)を見込んだ。

(単位：千円)

区分	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
町税	2,870,800	100.0	2,899,930	100.0	29,130	1.0
①個人住民税	910,600	31.7	943,900	32.5	33,300	3.7
個人均等割	34,800	1.2	35,000	1.2	200	0.6
個人所得割	866,000	30.2	899,700	31.0	33,700	3.9
滞納繰越分	9,800	0.3	9,200	0.3	▲600	▲6.1
②法人町民税	210,600	7.3	223,430	7.7	12,830	6.1
法人均等割	68,800	2.4	75,430	2.6	6,630	9.6
法人税割	134,800	4.7	141,000	4.9	6,200	4.6
滞納繰越分	7,000	0.2	7,000	0.2	0	0.0
③固定資産税	1,539,000	53.6	1,535,000	52.9	▲4,000	▲0.3
土地	398,000	13.9	404,000	13.9	6,000	1.5
家屋	695,000	24.2	702,000	24.2	7,000	1.0
償却資産	432,000	15.0	415,000	14.3	▲17,000	▲3.9
滞納繰越分	14,000	0.5	14,000	0.5	0	0.0
④軽自動車税	65,600	2.3	70,600	2.4	5,000	7.6
軽自動車税	65,000	2.3	70,000	2.4	5,000	7.7
滞納繰越分	600	0.0	600	0.0	0	0.0
⑤たばこ税	145,000	5.1	127,000	4.4	▲18,000	▲12.4

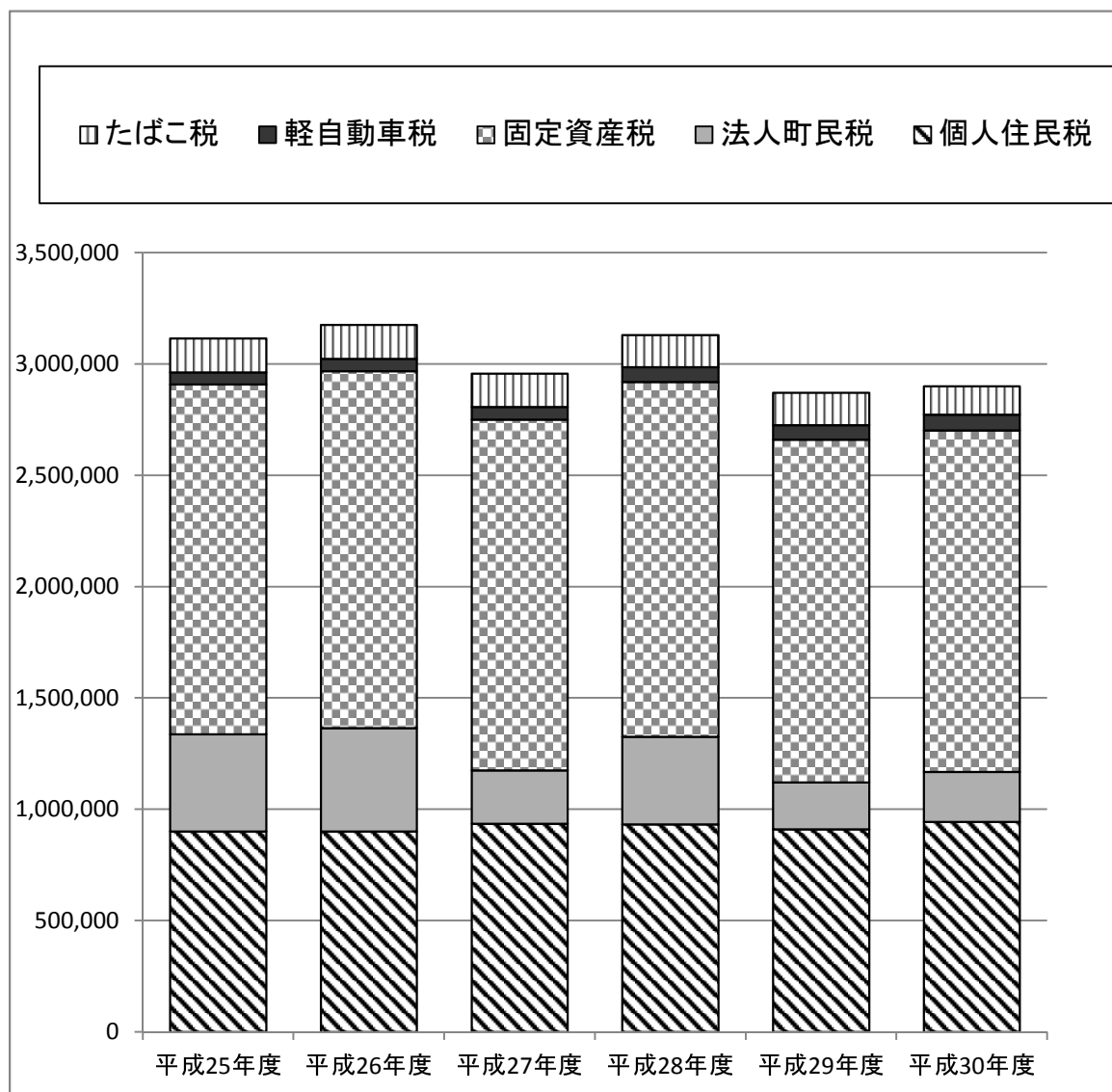
* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

町税の年度別推移

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
個人住民税	901,171	900,737	934,707	932,088	910,600	943,900
法人町民税	436,277	464,326	240,595	393,619	210,600	223,430
固定資産税	1,571,154	1,603,698	1,575,040	1,594,480	1,539,000	1,535,000
軽自動車税	53,935	55,658	57,165	66,582	65,600	70,600
たばこ税	153,323	151,588	149,270	144,391	145,000	127,000
合計	3,115,860	3,176,007	2,956,777	3,131,160	2,870,800	2,899,930

※平成25年度～平成28年度は決算額。平成29年度、平成30年度は当初予算額



歳入一覧表

(単位：千円、%)

区分	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
町税★	2,870,800	27.1	2,899,930	29.2	29,130	1.0
地方譲与税	70,417	0.7	78,915	0.8	8,498	12.1
利子割交付金	3,955	0.0	4,163	0.0	208	5.3
配当割交付金	12,950	0.1	10,761	0.1	▲ 2,189	▲ 16.9
株式譲渡所得割交付金	7,806	0.1	12,009	0.1	4,203	53.8
地方消費税交付金	336,047	3.2	374,398	3.8	38,351	11.4
自動車取得税交付金	21,607	0.2	28,198	0.3	6,591	30.5
地方特例交付金	24,996	0.2	23,912	0.2	▲ 1,084	▲ 4.3
地方交付税	2,105,000	19.9	2,190,000	22.0	85,000	4.0
交通安全対策特別交付金	2,152	0.0	1,844	0.0	▲ 308	▲ 14.3
分担金及び負担金★	128,582	1.2	120,156	1.2	▲ 8,426	▲ 6.6
使用料及び手数料★	87,565	0.8	89,430	0.9	1,865	2.1
国庫支出金	907,869	8.6	867,120	8.7	▲ 40,749	▲ 4.5
県支出金	597,979	5.6	726,645	7.3	128,666	21.5
財産収入★	3,044	0.0	3,125	0.0	81	2.7
寄付金★	34,692	0.3	106,526	1.1	71,834	207.1
繰入金★	1,439,712	13.6	863,891	8.7	▲ 575,821	▲ 40.0
繰越金★	50,000	0.5	50,000	0.5	0	0.0
諸収入★	253,827	2.4	269,277	2.7	15,450	6.1
地方債	1,637,000	15.4	1,211,700	12.2	▲ 425,300	▲ 26.0
計	10,596,000	100	9,932,000	100	▲ 664,000	▲ 6.3

自主財源と依存財源

自主財源★	4,868,222	45.9	4,402,335	44.3	▲ 465,887	▲ 9.6
依存財源	5,727,778	54.1	5,529,665	55.7	▲ 198,113	▲ 3.5

* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

歳入（前年度比較等）

地方譲与税～自動車取得税交付金 地方譲与税等については、国の地方財政計画および滋賀県全体収入の推計等に基づいて積算している。地方消費税交付金を3億7,440万円を計上し、地方消費税の税率引上による増収分1億5,150万円をすべて社会保障の充実・安定化を図るため次の事業に充当する。

（単位：千円）

事業名	事業費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国・県支出金	地方債	その他	引上分の地方消費税	その他
町内民間保育所入所事業	417,028	199,891	0	109,419	100,000	7,718
福祉医療事業	186,516	48,338	0	20,504	51,449	66,225
合計	603,544	248,229	0	129,923	151,449	73,943

地方交付税 普通交付税については、合併算定替の縮減はあるものの、平成28年度決算と平成29年度決算見込を比較した法人税割等の収入減に伴い、8,500万円の増（+4.0%）となった。

分担金及び負担金 入園児の減による町内民間保育所保育料保護者負担金の減等により、総額843万円の減（▲6.6%）となった。

国庫支出金 臨時福祉給付金事業終了による事業費補助金の減、町内民間保育所施設型給付費等負担金の減等により、総額4,075万円の減（▲4.5%）となった。

県支出金 山川原地域総合センター改築事業の財源である滋賀県隣保館整備事業費補助金の増等により、総額1億2,867万円の増（+21.5%）となった。

寄付金 がんばる愛荘町まちづくり応援寄付金（ふるさと納税）収入の増加等により、総額7,183万円の増（+207.1%）となった。

繰入金 基金繰入金については、財源不足を補うため財政調整基金6億1,375万円、福祉・保健基金2,300万円、教育振興基金2億300万円、がんばる愛荘町まちづくり基金2,220万円を取崩す見込である。

諸収入 中央スポーツ公園天然芝グラウンドナイター照明設備設置事業や秦荘・愛知川武道館柔道畳入替事業の財源であるスポーツ振興宝くじ助成金の増等により、総額1,545万円の増（+6.1%）となった。

地方債 平成29年度に合併特例債を活用した、けんこうプール改修事業、ハーティーセンター照明音響改修事業、秦荘西小学校校舎増築事業の完了等により、総額4億2,530万円の減（▲26.0%）となった。

(2) 歳出

目的別

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
議 会 費	94,211	0.9	98,924	1.0	4,713	5.0
総 務 費	1,310,964	12.4	1,240,945	12.5	▲ 70,019	▲ 5.3
民 生 費	3,401,534	32.1	3,165,399	31.9	▲ 236,135	▲ 6.9
衛 生 費	581,757	5.5	597,336	6.0	15,579	2.7
労 働 費	1,777	0.0	1,777	0.0	0	0.0
農 林 水 産 業 費	202,496	1.9	180,277	1.8	▲ 22,219	▲ 11.0
商 工 費	96,830	0.9	171,824	1.7	74,994	77.4
土 木 費	1,198,303	11.3	1,190,414	12.0	▲ 7,889	▲ 0.7
消 防 費	454,660	4.3	455,707	4.6	1,047	0.2
教 育 費	2,124,043	20.0	1,718,662	17.3	▲ 405,381	▲ 19.1
公 債 費	882,894	8.3	823,263	8.3	▲ 59,631	▲ 6.8
諸 支 出 金	241,531	2.3	282,472	2.8	40,941	17.0
予 備 費	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
合計	10,596,000	100	9,932,000	100	▲ 664,000	▲ 6.3

* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

歳出（目的別）前年度比較

- ・ 総務費 主要法人予定納税還付金の減、町長町議会議員選挙事業の減、旧町営住宅沓掛団地跡地整備事業の減等により、総額7,002万円の減(▲5.3%)となった。
- ・ 民生費 けんこうプール改修事業の減、臨時福祉給付金事業の減、国民健康保険事業特別会計繰出金の減、介護保険事業特別会計繰出金の減等により、総額2億3,614万円の減(▲6.9%)となった。
- ・ 農林水産業費 ため池ハザードマップ作成業務の減、農業基盤整備促進事業の減等により、総額2,222万円の減(▲11.0%)となった。
- ・ 商工費 中山道愛知川宿活性化事業の増等により、総額7,499万円の増(+77.4%)となった。
- ・ 教育費 ハーティーセンター照明音響改修事業の減、秦荘西小学校校舎増築事業の減等により、総額4億538万円の減(▲19.1%)となった。
- ・ 公債費 過年度借入した地方債の元利償還終了等の減により、総額5,963万円の減(▲6.8%)となった。
- ・ 諸支出金 ふるさと納税収入増加に伴う、がんばる愛荘町まちづくり基金費の増等により、総額4,094万円の増(+17.0%)となった。

性質別

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度	構成比	平成30年度	構成比	増減額	増減率
人件費	1,348,068	12.7	1,349,944	13.6	1,876	0.1
扶助費	1,689,377	15.9	1,634,371	16.5	▲ 55,006	▲ 3.3
公債費	882,894	8.3	823,263	8.3	▲ 59,631	▲ 6.8
義務的経費計	3,920,339	37.0	3,807,578	38.3	▲ 112,761	▲ 2.9
物件費	2,158,690	20.4	2,150,049	21.6	▲ 8,641	▲ 0.4
維持補修費	42,894	0.4	37,796	0.4	▲ 5,098	▲ 11.9
補助費等	1,083,393	10.2	1,113,202	11.2	29,809	2.8
一般行政経費計	3,284,977	31.0	3,301,047	33.2	16,070	0.5
普通建設費	1,903,846	18.0	1,357,798	13.7	▲ 546,048	▲ 28.7
投資的計費計	1,903,846	18.0	1,357,798	13.7	▲ 546,048	▲ 28.7
積立金	241,531	2.3	282,472	2.8	40,941	17.0
貸付金	1,078	0.0	876	0.0	▲ 202	▲ 18.7
繰出金	1,239,229	11.7	1,177,229	11.9	▲ 62,000	▲ 5.0
予備費	5,000	0.0	5,000	0.1	0	0.0
その他経費計	1,486,838	14	1,465,577	15	▲ 21,261	▲ 1.4
合計	10,596,000	100	9,932,000	100	▲ 664,000	▲ 6.3

* 端数処理により合計欄が異なる場合があります。

歳出（性質別）前年度比較

- ・ 公債費 過年度借入した地方債の元利償還終了等の減により、総額5,963万円の減（▲6.8%）となった。
- ・ 補助費等 湖東広域衛生管理組合負担事業の増、東近江行政組合負担事業の増等により、総額2,981万円の増（+2.8%）となった。
- ・ 普通建設費 けんこうプール改修事業の減、ハーティーセンター照明音響改修事業の減、秦荘西小学校校舎増築事業の減等により、総額5億4,601万円の減（▲28.7%）となった。
- ・ 積立金 ふるさと納税収入増加に伴う、がんばる愛荘町まちづくり基金費の増等により、総額4,094万円の増（+17.0%）となった。
- ・ 繰出金 国民健康保険事業特別会計繰出金の減、介護保険事業特別会計繰出金の減等により、総額6,200万円の減（▲5.0%）となった。

(3) 基金の推移

基金運用は、後年度の中規模普通建設事業、各種計画等の臨時事業への充当財源として確保し、また、町税等一般財源不足への対応・調整が長期にわたり可能な状態を維持していくことが重要である。

基金の状況

(単位：千円)

基金名	平成28年度	平成29年度見込			平成30年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
財政調整基金	2,173,095	0	1,697	2,174,792	613,752	419	1,561,459
減債基金	14,518	0	20	14,538	0	4	14,542
地域基盤づくり推進基金	353,994	313,000	32,481	73,475	0	7,110	80,585
福祉・保健基金	301,163	23,000	429	278,592	23,000	108	255,700
ふるさと水と土基金	22,792	0	32	22,824	0	6	22,830
シンボルリバー基金	35,304	0	49	35,353	0	10	35,363
町営住宅建設整備基金	16,471	0	2	16,473	0	4	16,477
防災基金	269,256	0	373	269,629	0	80	269,709
教育振興基金	928,404	187,600	37,534	778,338	203,000	217	575,555
町史編さん基金	716	0	0	716	0	0	716
がんばる愛荘町まちづくり基金	15,346	0	106,002	121,348	22,200	106,036	205,184
合併振興基金	803,410	0	201,133	1,004,543	0	168,478	1,173,021
計	4,934,469	523,600	379,752	4,790,621	861,952	282,472	4,211,141

- ・ 財政調整基金 財源不足を補うため6億1,375万円を取崩す見込である。

- ・ 福祉・保健基金 特別養護老人ホームやまびこ借入金償還補助金に1,000万円、山川原地域総合センター改築事業備品購入費に1,000万円を充当し、その他の事業も含めて総額2,300万円を取崩す見込である。

- ・ 教育振興基金 愛知川東小学校校舎等増改築事業に1億3,000万円、中央スポーツ公園天然芝グラウンドナイター照明設備設置事業に2,400万円を充当し、その他の事業も含めて総額2億300万円取崩す見込である。

- ・ がんばる愛荘町まちづくり基金 ふるさと納税寄付金収入により積立てた基金である。それぞれの寄付目的に応じた各分野の事業に充当するものであり、総額2,220万円取崩す見込である。

平成30年度に特定目的基金を充当する事業

(単位：千円)

基金名	事業内容	事業費	充当額
福祉・保健基金 23,000	特別養護老人ホームやまびこ借入金償還補助金	10,069	10,000
	地域福祉計画策定業務	2,086	1,000
	子ども・子育て支援事業計画策定業務	2,358	1,000
	健康あいしょう21策定業務	2,047	1,000
	山川原地域総合センター改築事業備品購入費	10,000	10,000
教育振興基金 203,000	学校電算機器更新業務	15,452	15,000
	幼小中施設改修事業	5,925	5,000
	愛知川東小学校校舎等増改築事業	447,836	130,000
	給食センター食器類更新業務	8,417	8,000
	愛知川公民館防火設備改修事業	5,508	5,000
	中央スポーツ公園天然芝グラウンドナイター照明設備設置事業	44,856	24,000
	秦荘・愛知川武道館柔道畳入替事業	12,829	6,000
	軽野(岩倉)神社屋根葺替補助金	8,000	8,000
	歴史文化博物館いざないの館高欄塗装事業	2,862	2,000
がんばる愛荘町まちづくり基金 22,200	高齢者通院支援助成事業、障害者社会参加促進事業等	6,879	5,200
	自治消防防災組織育成交付金	5,500	2,100
	交通安全施設整備事業	10,061	700
	観光振興事業、地場産業育成事業	4,820	1,100
	図書館管理運営事業(図書購入費)	26,500	3,800
	元気なまちづくり事業	13,215	100
	幼小中備品購入費事業、学校ICTサポート事業	23,480	9,200
合計		668,700	248,200

特別会計基金

(単位：千円)

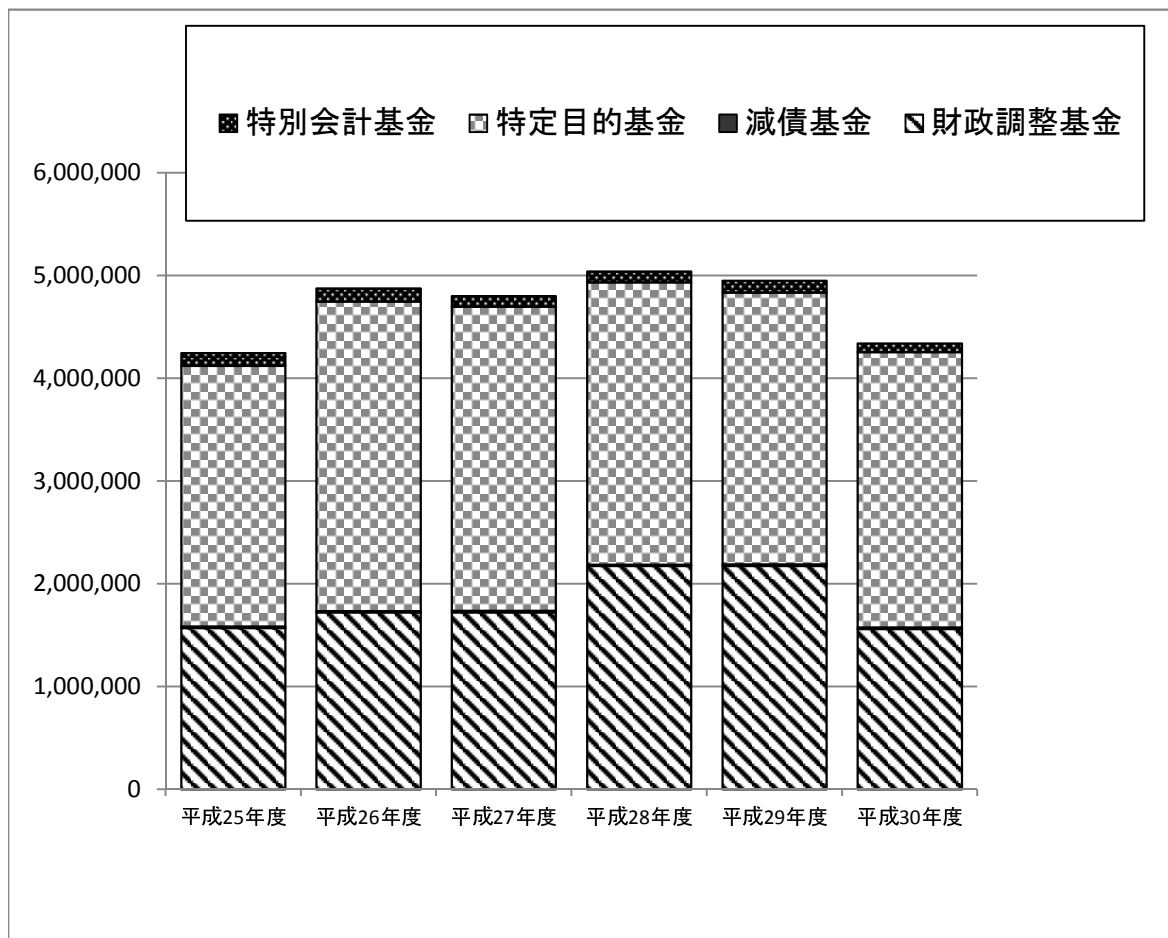
基金名	平成28年度	平成29年度見込			平成30年度予算		
	年度末残高	取崩	積立	年度末残高	取崩	積立	年度末残高
国民健康保険財政調整基金	38,419	0	38	38,457	0	43	38,500
介護保険給付金準備基金	66,625	3,343	13,481	76,763	33,185	50	43,628
合計	105,044	3,343	13,519	115,220	33,185	93	82,128

基金の年度別残高推移

標準財政規模に対する基金残高で示される積立金現在高比率(普通会計ベース)は平成28年度決算では84.8%である。

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
財政調整基金	1,571,697	1,721,370	1,723,095	2,173,095	2,174,792	1,561,459
減債基金	13,806	14,475	14,497	14,518	14,538	14,542
特定目的基金	2,537,195	3,013,617	2,961,060	2,746,856	2,646,991	2,680,840
特別会計基金	122,682	127,471	102,138	105,044	115,220	82,128
合計	4,245,380	4,876,933	4,800,790	5,039,513	4,951,541	4,338,969



(4) 地方債残高の推移

標準財政規模に対する地方債残高で示される地方債現在高比率(普通会計ベース)は平成28年度決算では176.0%である。有利な交付税措置のある合併特例債の発行については、平成32年度が期限となっており、有効活用できるよう計画的に運用する必要がある。

会計別地方債残高

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度見込	平成30年度予算		
	年度末残高	年度末残高	借入額	元金償還額	年度末残高
一般会計	10,242,430	11,494,200	1,211,700	728,530	11,977,370
下水道事業特別会計	9,676,522	9,386,176	328,900	694,643	9,020,433
合計	19,918,952	20,880,376	1,540,600	1,423,173	20,997,803

平成30年度に借入予定の地方債および充当事業(一般会計)

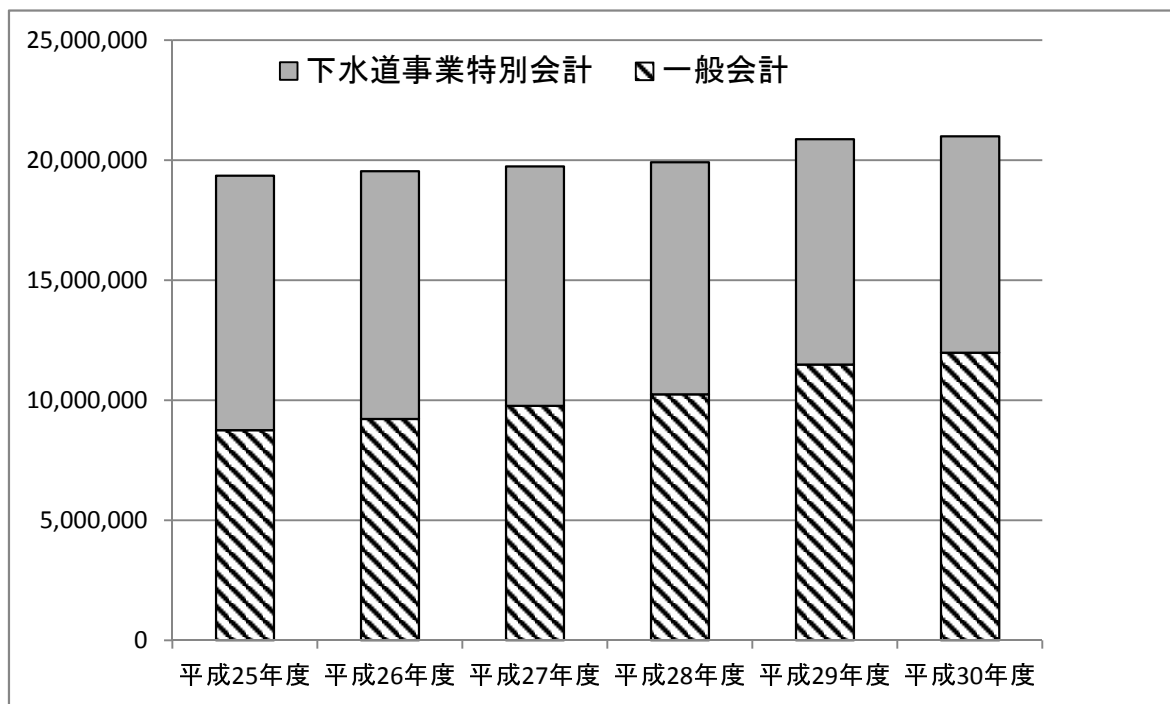
(単位：千円)

地方債名	充当率	交付税 算入率	充当事業	事業費	地方債発行額
臨時財政対策債 359,000	—	100%	一般財源	—	359,000
公共事業等債 12,200	90%	22.2%	道路新設改良事業(補助事業)	22,255	9,000
			道路維持補修事業(補助事業)	8,000	3,200
合併特例債 305,900	95%	70%	山川原地域総合センター改築事業	258,000	146,200
			合併振興基金費	168,177	159,700
地方道路等整備事業債 267,300	90%	—	道路新設改良事業(単独事業)	172,364	155,100
			道路維持補修事業(単独事業)	98,000	88,200
			県単独道路改良事業	26,750	24,000
緊急防災・減災事業債 29,500	100%	70%	消防自動車整備事業	25,500	25,500
			小型動力ポンプ等整備事業	1,500	1,000
			東部地域防災センター設計委託業務	3,000	3,000
学校教育施設等整備事業債 237,800	90%	66.5%	愛知川東小学校校舎等増改築事業(補助事業)	175,380	89,700
	75%	—	愛知川東小学校校舎等増改築事業(単独事業)	272,456	148,100
合計					1,211,700

地方債の年度別残高推移

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計	8,753,255	9,219,547	9,767,155	10,242,430	11,494,200	11,977,370
下水道事業特別会計	10,606,146	10,326,484	9,976,300	9,676,522	9,386,176	9,020,433
合計	19,359,401	19,546,031	19,743,455	19,918,952	20,880,376	20,997,803



予算編成基礎数値（予算見積りに用いた積算数値）

人口および世帯数

[単位：人]

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
人 口	21,286	21,396	110
14歳以下	3,690	3,671	▲ 19
15～64歳以下	12,998	13,053	55
65歳以上	4,598	4,672	74
世帯数	7,617	7,771	154

(平成28年10月末) (平成29年10月末)

保育園 園児数

[単位：人]

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
公立保育園	110	130	20
つくし保育園	110	130	20
私立保育園	403	409	6
秦川保育園	93	96	3
秦川愛児園	80	87	7
八木荘保育園	83	79	▲ 4
ゆたか保育園	83	78	▲ 5
愛知川保育園	64	69	5

幼稚園、小学校、中学校 児童生徒数および学級数

[単位：人]

区 分	平成29年度		平成30年度		比較増減	
	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数	児童生徒数	学級数
幼稚園 計	421	15	417	15	▲ 4	0
秦荘幼稚園	152	6	155	6	3	0
愛知川幼稚園	269	9	262	9	▲ 7	0
小学校 計	1,474	64	1,516	63	42	▲ 1
秦荘東小学校	269	12	277	13	8	1
秦荘西小学校	260	15	272	14	12	▲ 1
愛知川東小学校	400	16	421	17	21	1
愛知川小学校	545	21	546	19	1	▲ 2
中学校 計	634	26	635	25	1	▲ 1
秦荘中学校	222	9	230	10	8	1
愛知中学校	412	17	405	15	▲ 7	▲ 2

町議会議員および職員等

[単位：人]

区 分	平成29年度	平成30年度	比較増減
町議会議員	14	14	0
町特別職	3	3	0
町職員	308	310	2
職 員	192	193	1
嘱託・臨時	116	117	1

めざすまちの姿

これからの時代は、まちづくりに対する町民意識の高まりや地方分権の流れにより、行政には地域特性を活かした施策を展開し、町民と一緒にまちづくりに取り組んでいく、新しい形の行政運営が求められます。

町民一人ひとりが、自分たちが暮らすまちに誇りを持ち、夢や希望を抱き、いきいきとした生活を楽しむことができるよう“住みたいまち”“訪れたいまち”“住み続けたいまち”を基本目標に掲げ、まちの将来像「心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまち」の実現に向けて、町民、事業者等および町が一体となって、まちの強みを活かし、弱みを克服しながら、効果的・効率的に各種施策を展開します。

まちの将来像

心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまち

基本目標1
住みたいまち

1. 誰もが平等に参画できるまちづくり
2. 健康でいきいき暮らせるまちづくり
3. 夢と志を育む学びのまちづくり

基本目標2
訪れたいまち

4. 活力あふれるにぎわいのまちづくり
5. 歴史文化を活かした交流のまちづくり

基本目標3
住み続けたいまち

6. 安全で心豊かに暮らせるまちづくり
7. 快適でうるおいのあるまちづくり
8. 町民が輝き活気にあふれるまちづくり

9. 将来を見据えた自治経営に向けて

平成30年度 重点事業

基本目標1 住みたいまち

1. 誰もが平等に参画できるまちづくり

1. 山川原地域総合センター改築事業

【人権政策課】

山川原地域総合センターは、福祉の向上や人権啓発の住民交流の拠点となる開かれたコミュニティセンターとして、生活上の各種相談事業や人権課題を解決するため、各種事業を展開しています。当施設の老朽化（昭和47年開設）に伴い、人にやさしい福祉施設としての充実と西部地域の防災センターの機能を有した施設に整備します。

■構造	鉄骨2階建て（改築面積 821㎡）
■予算計上	268,000千円
■財源措置	県補助金 104,010千円
	合併特例債 146,200千円
	福祉・保健基金 10,000千円
	一般財源 7,790千円



2. 男女共同参画推進計画（第2次）策定事業

【総合政策課】

愛荘町では、平成21年度に「愛荘町男女共同参画推進計画」を策定し、男女共同参画社会の実現に向けた総合的な施策の推進を行っています。

こうした中、現在の計画が平成31年3月末をもって計画期間が満了することから、切れ目のない男女共同参画の推進はもとより、女性活躍やワークライフバランスの推進など新たな施策の柱を構築し、「愛荘町男女共同参画推進計画（第2次）」を策定します。

■予算計上	400千円
■財源措置	一般財源 400千円

できることからはじめよう!! 男女に築く愛のまち



2. 健康でいきいき暮らせるまちづくり

1. あいしょう版『スポーツ×健康づくり×地域づくり』推進事業

《健康元気もりもり教室開催事業》

【長寿社会課】

高齢者が自主的に地域で健康づくりに取り組むことができるよう、町内5箇所の会場で「健康元気もりもり教室」を開催します。それぞれの会場では、高齢者同士がともに交流しながら、介護予防として体操や運動を行い、趣味や創作活動を通していきがい・やりがいを創出できるよう推進します。

また、移動が困難な参加希望者に対して、引き続き送迎サービスを実施することで、参加者の拡大を図ります。

■ 予算計上	8,184 千円
■ 財源措置 国庫支出金	4,092 千円
一般財源	4,092 千円



《オリジナル健康体操・健康レシピを活用した健康づくり事業》

【健康推進課】

平成29年度に作成した健康レシピや今年度に完成するオリジナル健康体操を活用し、「健康元気もりもり教室」や自治会単位で実施されているサロンなどを通じて普及・啓発に努めます。普及・啓発にあたっては、町健康推進員により各自治会に広げていくとともに、健やか愛ポイント制度等を活用し、町民の健康づくりを支援します。

■ 予算計上	1,992 千円
■ 財源措置 国庫支出金	996 千円
一般財源	996 千円

2. 歯科保健事業（5歳児からのフッ化物洗口）【新規】

【健康推進課】

永久歯が萌出する時期である5歳児からフッ化物洗口（フッ化物水溶液を用いたぶくぶくうがい）を保育園・幼稚園・学校等において集団で行うことで、子どものむし歯の減少を目指します。あわせて、歯みがき指導等を行い、歯と口の健康づくりを進めます。

■ 予算計上	1,267 千円
■ 財源措置 一般財源	1,267 千円

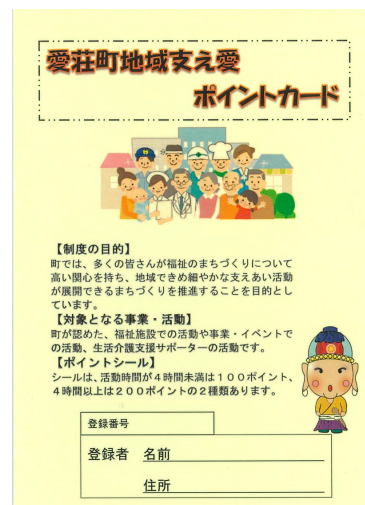


3. 地域支え愛ポイント制度事業

【地域福祉課】

平成28年度から、町民が主体的に地域での助け合いや見守りに取り組むために「地域支え愛ポイント制度事業」を開始。平成30年度も継続し、ボランティア登録者と、ポイント受入機関の拡大を目指します。(あいしょう版『スポーツ×健康づくり×地域づくり』推進事業と地域支え合い活動促進事業に含まれています。)

	(地方創生事業)	(活動促進事業)
■ 予算計上	2,537千円	110千円
■ 財源措置	国庫支出金	1,268千円
	一般財源	1,269千円
		110千円



4. 健やか愛ポイント制度事業

【健康推進課】

平成28年度から、介護予防や健康づくり事業など、町民が主体的に健康づくりに取り組めるよう健やか愛ポイント事業を開始。平成30年度も継続し、意欲的に健康づくりに取り組む町民の増加を目指します。(あいしょう版『スポーツ×健康づくり×地域づくり』推進事業と健康ポイント事業に含まれています。)

	(地方創生事業)	(健康ポイント事業)
■ 予算計上	728千円	285千円
■ 財源措置	国庫支出金	364千円
	一般財源	364千円
		285千円

5. 福祉関連計画策定事業

《地域福祉計画(第4期)策定事業》

【地域福祉課】

「地域の助け合いによる福祉(地域福祉)」を推進するために、人と人とのつながりを基本として、「顔の見える関係づくり」、「ともに生きる社会づくり」を目指すため、5年毎の「地域福祉計画」改定に向けて、平成30年は町民へアンケート調査を実施します。

■ 予算計上	2,086千円	
■ 財源措置	福祉・保健基金繰入金	1,000千円
	一般財源	1,086千円

《子ども・子育て支援事業計画（第2期）策定事業》

【子ども支援課】

子どもの健やかな育ちと、保護者の子育てを社会で支援する環境を整備することを目的に「子ども・子育て支援事業計画」を5年に1度改訂します。平成30年度は、0歳から小学生を持つすべての保護者にアンケート調査を実施します。（次世代育成支援対策推進事業に含まれています。）

■ 予算計上	2,358 千円
■ 財源措置	
福祉・保健基金繰入金	1,000 千円
一般財源	1,358 千円

《健康あいしょう21（第4期）策定事業》

【健康推進課】

生活環境の改善や医学の進歩などにより、平均寿命が延びる一方で、ライフスタイルの多様化や高齢化の進行に伴い、がん・心臓病・糖尿病などの生活習慣病が増加しています。

国では「健康日本21」の考え方をもとに健康づくりを進めており、町でも生活習慣および社会環境の改善を通じて、町民がいきいきと暮らせるまちをめざすため、計画に基づいた施策を展開してきました。2020年度（平成32年度）からの第4期計画策定を前に、平成30年度は町民へのアンケートを実施します。（健康増進事業に含まれています。）

■ 予算計上	2,047 千円
■ 財源措置	
福祉・保健基金繰入金	1,000 千円
一般財源	1,047 千円

《（仮称）愛荘町自殺対策計画策定事業（自殺対策強化事業）》

【健康推進課】

自殺対策基本法の改正により、都道府県および市町村は自殺対策計画を策定することになりました。平成29年度に実施した町民意識調査の結果や愛荘町の実態を踏まえ、2019年（平成31年度）からの自殺対策計画を策定します。

国や県では自殺者の減少傾向がみられていますが、愛荘町では横ばい状態です。町の実態に応じた計画を策定し、この計画に基づいた施策の実施により、自殺者の減少を目指します。

■ 予算計上	2,732 千円
■ 財源措置	
県支出金	1,753 千円
一般財源	979 千円

3. 夢と志を育む学びのまちづくり

1. 学校教育環境整備事業

《愛知川東小学校校舎等増改築事業》

【教育振興課】

愛知川東小学校の児童数の増による教室数の不足および築30～40年経過による校舎の老朽化に伴い、校舎・体育館等の増改築工事を実施。一部の校舎について平成30年度からの供用開始をめざします。(事業年度 平成29年度～30年度)

■ 予算計上	447,836 千円
■ 財源措置	
国庫支出金	75,617 千円
学校教育施設等整備事業債	237,800 千円
教育振興基金	130,000 千円
一般財源	4,419 千円

《愛知中学校等大規模改築事業》

【教育振興課】

生徒数の増による教室数の不足および施設の老朽化に伴い、校舎等の増改築工事に伴う設計業務を行います。

■ 予算計上	18,339 千円 (繰越分)
■ 財源措置	
教育振興基金	18,000 千円
一般財源	339 千円

2. 中央スポーツ公園天然芝グラウンドナイター照明設備設置事業

【生涯学習課】

幅広い世代の町民が、活発にスポーツ活動を行えるよう、多様なニーズに対応できる施設整備を図るため、中央スポーツ公園天然芝グラウンドにナイター照明設備(6基)を設置し利用を促進します。

■ 予算計上	44,856 千円
■ 財源措置	
教育振興基金繰入金	24,000 千円
教育費雑入	20,000 千円 (スポーツ振興くじ助成金)
一般財源	856 千円

基本目標2 訪れたいまち

4. 活力あふれるにぎわいのまちづくり

1. 中山道愛知川宿活性化事業

【商工観光課】

「中山道愛知川宿街道交流館」を核とした愛知川宿の再生を目的に、観光協会をはじめとする関係機関・団体との連携により、平成30年8月の開館に向けた準備を進めます。さらに、この地域ならではの“伝統と文化”“体験と交流”をテーマとした日常的な交流を生み出す仕組みを構築し、来訪者と地域の人々との活発な交流を生み出す拠点づくりをめざします。

■ 予算計上	69,588 千円
■ 財源措置	県支出金 1,000 千円
	一般財源 68,588 千円



2. THE近江・魅力満載プロジェクト（県・市町連携事業）

各地において、国内外観光客への魅力の提供、地域のアイデンティティにふれることのできる観光のあり方が求められる中、“愛荘ならではの”の強みを活かした観光地域づくりを推進し、多くの人に愛荘の地に訪れてもらうことを目的とします。さらに、平成30年度は、「滋賀県大型観光キャンペーン」を契機とする観光素材のさらなる磨き上げや来訪者を迎えるための人材育成を実施し、交流人口の拡大を図ります。

・「愛荘町」の認知度向上事業

（「ここ滋賀」企画展の開催、首都圏トップセールス、観光コンテンツの開発）

・「観光交流」推進の体制づくり事業

（観光まちづくりの推進）

・「愛荘ならではの」の特色あるツーリズム展開事業

（AISHO まるごと魅力発信ツアーの実施、まちあるき・観光案内マップの制作）

・「情報発信拠点」のにぎわい創出事業

（あいしょう観光キャンペーン事業、中山道にぎわい創出事業）

■ 予算計上	17,457 千円
■ 財源措置	国庫支出金 8,728 千円
	一般財源 8,729 千円



虹色の旅へ。
滋賀・びわ湖

3. 滋賀ローカルイノベーションプロジェクト（県・市町連携）

国伝統工芸品の「近江上布」や町特産品の「秦荘のやまいも」など、地域の豊かな自然や歴史との関わりの中で引き継がれてきた“ものづくり”の技を次代へ継承し、これからの時代を切り拓く「新しい価値」を創造、発信することで、本町経済の発展や雇用の維持・拡大、地域の活性化につなげることを目的とします。

・「近江上布」魅力再発見・創出事業

（地域ブランド「Aishoasaco、Aishoasamalu」企画・製作）

・「秦荘のやまいも」ブランド力強化・発信事業

（秦荘のやまいものオーナー制度、新商品の販売促進）



■ 予算計上		12,191 千円
■ 財源措置	国庫支出金	6,095 千円
	一般財源	6,096 千円

4. 環境保全型農業直接支払対策事業

【農林振興課】

環境保全型農業直接支払制度による滋賀県での取り組み面積は、5年連続で日本一となっており、琵琶湖の保全、世界農業遺産申請にあたっての重要施策として位置づけられています。

平成30年度に交付要件の一部が見直され、農業者の取り組みの減少が懸念されることから、環境こだわり農産物のブランド力向上、安全・安心な農産物を消費者に届けるため、本制度の取り組みを推進します。

■ 予算計上		17,661 千円
■ 財源措置	県支出金	13,303 千円
	一般財源	4,358 千円

5. 農業人材力強化総合支援事業（新規就農支援）

【農林振興課】

農業就業者の平均年齢が高齢化する中、世代間のバランスがとれた農業就業構造にするためには、次代を担う農業者の育成が課題となります。新規就農希望者を支援・養成するため、就農の検討・準備段階から就農開始を経て、経営確立するまでの一連の流れを関係機関と連携して総合的に支援します。

■ 予算計上		1,500 千円
■ 財源措置	県支出金	1,500 千円

5. 歴史文化を活かした交流のまちづくり

1. 「ゆめまちテラスえち（旧愛知郡役所）」整備事業

【総合政策課】

旧愛知郡役所（町指定文化財）という歴史的建造物を活かしつつ、時代にふさわしい新しい価値を上乘せすることにより、世代や文化を越えて多くの人々が集うことができる交流拠点の整備をめざすとともに、「ゆめまちテラスえち」が本町を発信する「顔」となるよう平成30年度の開館に向けた準備を進めます。

■ 予算計上	46,289 千円（うち繰越分 45,736 千円）
■ 財源措置	一般財源 2,889 千円
	合併特例債 43,400 千円

2. 「明治150年」関連企画展開催事業

【歴史文化博物館】

国が推進する「明治150年」関連施策の記念事業として、郷土の偉人である西澤眞藏が明治期に愛知県で取り組んだ「枝下用水」の開削事業について、その事績にせまる特別展を開催するほか、明治から大正という時代を垣間見る刺繍工芸、愛智郡志写真ガラス原板展を開催します。

■ 予算計上	6,247 千円
■ 財源措置	その他 653 千円
	一般財源 5,594 千円



3. 「びんてまりの館」企画運営事業

【図書館】

県伝統的工芸品「愛知川びん細工手まり」とさまざまな手仕事を育んできた本町の歴史文化について、展示等を充実させるとともに、広く情報の発信に努め、文化の薫り高いまちづくりを進めます。

■ 予算計上	2,790 千円
■ 財源措置	その他 616 千円
	一般財源 2,174 千円



基本目標3 住み続けたいまち

6. 安全で心豊かに暮らせるまちづくり

1. 消防自動車整備事業

【危機管理対策室】

火災時の消火や台風等による冠水を防ぐため、消防ポンプ自動車を更新することで、さらなる機能の充実と地域防災力の強化を図ります。

■車両	消防ポンプ自動車 CD-1	1台
■予算計上		25,500千円
■財源措置	緊急防災・減災事業債	25,500千円



2. 東部地域防災センター整備事業

【危機管理対策室】

今後、発生が予想される南海トラフ巨大地震や鈴鹿西縁断層帯地震、さらには台風や集中豪雨などの自然災害に対し、町民の安全・安心を確保するため、防災機能の充実や被害の軽減を図ることを目的とし、町東部地域に防災センターを整備するための準備（設計）を進めます。

■予算計上		3,000千円
■財源措置	緊急防災・減災事業債	3,000千円

7. 快適でうるおいのあるまちづくり

1. 道路新設改良事業

【建設・下水道課】

道路は、地域活力の向上や町民の生活利便性の向上を図るうえで重要な役割を担っており、まちの発展に欠かせない重要な都市基盤となります。そのため、地域連携の促進や活力ある地域づくりを図るため、計画的な道路整備を進めます。

〔主な整備箇所〕

- ・ 町道愛知川市線道路改良工事
- ・ 町道石橋川久保線道路改良工事など
- ・ 町道愛知川栗田線（愛知川、豊満地先）測量設計委託業務など

■ 予算計上		254,509 千円
■ 財源措置	国庫支出金	12,240 千円
	地方債	164,100 千円
	一般財源	78,169 千円

2. 家庭ごみ収集支援事業

【環境対策課】

家庭ごみや粗大ごみなど、集積所まで搬入が困難な家庭を対象に、収集支援を行います。

〔主な支援業務〕

- ・ ふれあい収集業務委託
- ・ 剪定枝回収業務等委託
- ・ 適正困難物等収集運搬業務委託
- ・ 特定家電戸別収集運搬業務委託
- ・ 粗大ごみ戸別回収業務委託



■ 予算計上		7,888 千円
■ 財源措置	一般財源	7,806 千円
	手数料	82 千円

8. 町民が輝き活気にあふれるまちづくり

1. 「地域のまるごと活性化プラン」策定推進事業

【総合政策課】

地方分権社会では、これまでの画一的な地域のまちづくりから、各地域の個性と特性を活かした自立的・主体的なまちづくりが求められています。

地域の実情や特色に合わせ、各自治会がまちづくりの各分野で主体的に地域づくりを実施できるよう自治意識を高めるとともに、各自治会の地域づくりの指針となる「地域のまるごと活性化プラン」の策定を促し、創意工夫による活発なコミュニティ活動を推進します。

■ 予算計上	150 千円
■ 財源措置 一般財源	150 千円

2. まちづくり活動支援事業

【総合政策課】

活力あふれ魅力あるまちづくりを進めるため、さまざまな分野において活動する団体（町民）が主体的に取り組むまちづくり活動に対し補助金を交付し、ボランティア団体やNPO法人などの育成に努めます。

■ 予算計上	300 千円
■ 財源措置 一般財源	300 千円

将来を見据えた自治経営に向けて

9. 将来を見据えた自治経営に向けて

1. 公共施設等総合管理計画（個別施設計画）策定事業 【管理課】

平成29年3月に策定した「愛荘町公共施設等総合管理計画」に基づく目標や方針を実現するために、総合管理計画の下位の計画として、「個別施設計画」を策定し、施設類型ごとに具体の対応方針を定めるため、「(仮称)公共施設等あり方検討会」を設置し検討します。

■ 予算計上	460 千円
■ 財源措置 一般財源	460 千円

2. 旧町営住宅跡地整備事業（愛知川小学校駐車場整備） 【管理課】

旧町営住宅沓掛団地の跡地を愛知川小学校の駐車場として活用するため、平成28年度および平成29年度において周辺道路整備を完了し、平成30年度において駐車場舗装工事を行います。

■ 予算計上	17,766 千円
■ 財源措置 一般財源	17,766 千円

3. ふるさと納税拡充事業 【総務課】

返礼品や寄付目的等に工夫をこらしたふるさと納税事業の拡充を図り、自主財源の確保に努めます。また、「いっぺん来てみて愛荘町」をキャッチフレーズに観光やまちの産業等をPRする重要なツールとして活用していきます。

■ 予算計上	47,992 千円
■ 財源措置 一般財源	47,992 千円